

# 政権選択選挙となる次期総選挙に向け 自民・民主両党の「マニフェスト」を問う

## 自由民主党

「自民党のマニフェストを問う」(5月15日開催)

園田 博之氏(政調会長代理・衆議院議員)



自民党 園田政調会長代理

### 社会環境の変化に 対応できる内容に

自民党は政権政党として毎回「政権公約」を発表しており、これがマニフェストに相当すると思う。その中には、幅はあるものの期限を定め、項目によっては数値も明示している。大切なのは、選挙から選挙までの間に、公約がどれだけ実行されたかということである。

実は昨年秋、総選挙に備えて政権公約を作成した経緯がある。しか

し、経済をはじめとする社会環境が激変し、これに対応する変更を加える必要性が生じた。この変更を含め、従来からの政権公約を総点検する予定である。次期選挙で問われ、党内の議論で論点となりそうな政策を紹介する。

- 経済政策**: 内需拡大の基盤づくりを急がなければいけない。すでに昨年から取り組み、補正予算でも示しているの、これを検証し、分かりやすく説明することが大切だ。
- 社会保障**: 年金・医療・介護は、長期的に安定した制度を構築する必要がある。安心して結婚・出生・子育て・教育のできる社会環境をつくり、それに合った制度を考える

必要がある。その制度を持続するための財源も含めて議論する。

- 地方分権**: 道州制導入については、まだ具体的に系統立ててまとめていないが、今後はプログラミングして提案していく必要がある。
- 公務員制度**: 国民の関心が深い天下り問題は、どういう手順で、いつ完全に廃止できるかという考え方も示さなければならない。
- 世襲問題**: 世襲が永続的に広がらないようなルールを考える必要がある。
- 国会議員の定数**: 公務員に人数削減や給与削減を求めている現在、国会議員についても考えなくては行けない。

### 質疑応答

**Q** 小島専務理事 環境問題は、産業界の負担が増加するという意見がある。環境政策をどのように盛り込んでいく考えなのか。

**A** 園田氏 今回の補正予算のキーワードの一つが低炭素社会づくりだ。しかし、温暖化対策を急速にルール化すると産業界にしわ寄せが出る。日本が推進すれば必ずアメリカやEUも追随するという確証を得られれば、日本の環境技術を駆使して取り組んでいきたいと考えている。政策だけで環境問題が解決するわけではないので、これを一大提起として、国民も産業界も低炭素社会の実現に協力してほしい。

**Q** 小島専務理事 政権を担当する4年間の財政については、少なくともマニフェストに具体的な見通しを明示すべきと思うが。

**A** 園田氏 小泉内閣の「骨太の方針2006」で定めた2011年度のプライマリーバランス黒字化は、今や計画通りに実現できなくなった。財政再建の具体的な目標などを検討し直す必要があり、新しく「骨太の方針2009」も作成しなくては行けない。財政再建に向けた今後の見通しについては、当然、公約にも書き込んでいく予定だ。

#### 登壇者

(順不同・敬称略)

#### 質問役

佐々木 毅 (21世紀臨調共同代表・元東大総長)

北川 正恭

(21世紀臨調共同代表・早稲田大学大学院教授)

曾根 泰教 (21世紀臨調主査・慶應義塾大学教授)

小島 邦夫 (経済同友会 専務理事)

#### 兼司会進行

飯尾 潤

(21世紀臨調主査・政策研究大学院大学教授)



小島専務理事は、「新しい日本をつくる国民会議」(21世紀臨調)が主催する政権選択選挙準備フォーラム「自民党のマニフェストを問う」(5月15日)と、「民主党のマニフェストを問う」(6月9日)の両公開討論会に参加した。次期総選挙は政権交代も考えられる大切な選挙であり、政権選択の目安となるマニフェストについて、両党の担当者から、マニフェストの基本的な考え方や、準備状況、予想される選挙戦の争点などの説明を受けた。その後、小島専務理事は21世紀臨調のメンバーとともに質疑・応答に臨み、選挙後の政策の実現も含めて討論を展開した。



小島専務理事は両党の公開討論会に参加した

## 民主党

### 「民主党のマニフェストを問う」(6月9日開催)

直嶋 正行氏(政調会長/マニフェスト検討準備委員長・参議院議員)  
長妻 昭氏(政調会長代理・衆議院議員)



民主党 直嶋政調会長(左)と長妻政調会長代理(右)

### 4年間の任期における 工程表を明示

直嶋氏 現在、マニフェスト検討準備委員会を設立し、政策調査会を中心に政策づくりを行っている。民主党には、これまで提唱し続けてきた政策があり、それらの政策に重点を置いたマニフェストになることは間違いない。

その重点政策とは、「年金制度」「医療・介護制度」「子ども手当制度」「高速道路無料化」「道路財

源の暫定税率廃止」「農業者個別所得補償」である。政策の実施時期や財源額を含め、4年間の任期における政策スケジュールを工程表で明示し、国民に理解しやすい内容にするように努める。

また、今回の総選挙の争点として考えているのは、この4年間の「自公政権に対する評価」である。政権政党としてどのような政策を実行したのか、きちんと評価されるべきである。次に、年金・医療・介護の「社会保障制度」は国民の関心が高いので、これらの制度をどう改革するかが政策的な争点になる。

「子育て支援」や「教育問題」なども大きな争点になる。長期的な

視点では、将来の「国のかたち」の問題である。政権交代後の予算の組み替えでの判断によって、地方分権の推進や行財政の改革も視野に入ってくると思う。

長妻氏 国民は、マニフェストを「政党の詳細な公約」という意識で見ていると思う。政権交代が現実味を帯びてきた今、それと同時に、政権交代後の国民との約束事を実行する際の大きな武器となるだろう。マニフェストは国民からの命令書であり、民主党の政策は、政府と国民との間の契約書に代わるからである。それが、より詳細で期限を定めた内容の契約書であればあるほど、官僚を動かす起爆剤になる。

### 質疑応答

**Q** 小島専務理事 医療や介護の政策はどう考えているのか。また、消費税をアップせずに、社会保障の財源を確保することが可能なのか。

**A** 直嶋氏 医療・介護の問題については、当面は体制づくりに力を注ぐ。現在、医師の数は人口1000人につき2.1人、将来はこれを3人に引き上げたい。介護保険は保険料のあり方を含め、国民全体で支える仕組みを検討する。消費税を4年間アップしないのは党の方針だ。社会保障の財源は、政権交代後の予算の見直しで検討するが、基本的には消費税を社会保障の財源に充てるという考え方になる。

**Q** 小島専務理事 予算の組み替えや来年度予算の内容についても、マニフェストに記載してほしい。また、財政全体の再建についてはどう考えているのか。

**A** 直嶋氏 政権を担当できれば、先の補正予算審議で指摘してきたことを反映しながら、補正予算も考えたい。来年度予算は、工程表を作成する中で初年度に実行すべきこととして、その骨格を示すつもりだ。財政再建については時間をかけて解決するしかないが、当面、4年後に予想される財政のかたちは明示したいと考えている。

#### 登壇者

(順不同・敬称略)

#### 質問役

佐々木 毅(21世紀臨調共同代表・元東大総長)

西尾 勝

(21世紀臨調共同代表・東京市政調査会理事長)

古賀 伸明(21世紀臨調副代表・連合事務局長)

小島 邦夫(経済同友会 専務理事)

#### 兼司会進行

飯尾 潤

(21世紀臨調主査・政策研究大学院大学教授)

